

## マーケットレポート

**米国 FOMC が 2 会合連続の政策金利据え置きを決定**

## ◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は10月31日～11月1日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を大方の市場予想通り、現行の5.25%～5.50%に据え置くことを決定しました。2022年3月のゼロ金利解除後、初めて2会合連続で利上げを見送りました。

今回の利上げ見送りの理由の一つとして、昨今の米長期金利の急ピッチな上昇が挙げられます。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「長期金利の上昇は金融市場を引き締め気味にする効果がある」と述べるとともに、長期金利の上昇が今後の金融政策に与える影響を注視する姿勢を示しました。

また、「不透明さやリスクを考慮し、委員会は追加利上げの必要性を慎重に検討する」と発言し、時間をかけて金利の適正水準を見極める姿勢を示しました。

## ◆市場の反応とマーケット情報

政策金利の据え置きは概ね市場参加者の想定通りでした。FOMC参加者の多くは9月の前例会合で示した経済見通しで、年内残り1回の追加利上げを想定していましたが、パウエル議長が記者会見において、年内の追加利上げには固執しない考えを示唆したことから、過度な金融引き締めへの懸念が薄れました。

債券市場では金融政策の動きに敏感な2年債の利回りは、4.944%と約3週間ぶりの低水準となり、10年債利回りも4.734%まで低下しました。為替市場では、米金利が低下したことで、日米金利差の縮小観測から円買い・ドル売りが優勢となりました。株式市場では、ハイテク株を中心に上昇し、続伸しました。

		10月31日	11月1日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	33,052.87	33,274.58	+221.71	+0.67%
金利	米国10年国債利回り(%)	4.931	4.734	▲0.197	-
	米国2年国債利回り(%)	5.087	4.944	▲0.144	-
為替	米ドル/円	151.68	150.95	▲0.73	▲0.48%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

## ◆今後の見通し

FRBの声明において、失業率は低水準を維持しており、インフレ率は依然として高い状況にあるとしています。パウエル議長は、「インフレのさらなる進展は、さらなる引き締めを正当化する可能性がある」と述べるにとどめ、年内の利上げについて明確な方針は示さず、今後の金融政策については、経済データ次第とする従来の姿勢を重ねて強調しました。

米金融政策の方向性が定まらない中、足元では、中東情勢の緊迫化や原油価格の高止まりなど米経済やインフレに影響を与えかねない不安要素はまだ残っていますが、米経済活動は底堅い個人消費に支えられ予想以上の強さで拡大しており、株式市場は徐々に底値を切り上げていく展開を予想します。債券市場については、年内の追加利上げ観測は後退しており、来年以降の利下げについてもFRBにおいて議論に至っていない状況を踏まえ、金利は現在の水準で推移する展開を予想します。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。